

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17098	移住交流促進事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	款	08:土木費
	施策の方向	04:移住交流の促進	項	05:住宅費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:住宅管理費	
事業予定期間	H 28 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	移住希望者、移住者
	目的	亀山市人口ビジョンにおいて定めた人口の将来展望(2060年に概ね5万人の総人口確保)の達成に向け、本市への移住を促進し、転入者の増加を図る。
概要	本市が移住先として選ばれるため、移住に関する情報発信を行うとともに、移住の後押しができるよう移住体験などの機会を設ける。また、空き家情報バンクの情報を積極的に発信し、移住促進と空き家対策の一体的な事業推進を図る。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	相談体制の確立 ・移住相談窓口の設置 ・定住支援員の配置 移住情報の発信 ・全国移住フェアへの出展 ・市HPへの掲載 など 体験機会の創出 ・移住体験ツアーの実施	相談体制の確立 ・移住相談窓口の設置 ・定住支援員の配置 移住情報の発信 ・全国移住フェアへの出展 ・市HPへの掲載 など 体験機会の創出 ・移住体験ツアーの実施 ○移住と就業の支援 ・東京圏からの移住支援金の給付 ・Uターン就職ワークショップの開催	相談体制の確立 ・移住相談窓口の設置 ・定住支援員の配置 移住情報の発信 ・全国移住フェアへの出展 ・市HPへの掲載 など 体験機会の創出 ・移住体験ツアーの実施 ○移住と就業の支援 ・東京圏からの移住支援金の給付 ・Uターン就職ワークショップの開催	
	年度実績	定住支援員の配置 1名 全国移住フェア等への出展 7回 市HP、メルマガ等による情報発信 移住体験ツアーの開催 2回2組7名 亀山PA内での移住情報等の発信のための関係協議			
事業の計画・実績	計画額	事業費	3,000千円	4,200千円	4,200千円
		国庫支出金		500千円	500千円
		県支出金		250千円	250千円
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,000千円	3,450千円	3,450千円
	予算額	事業費	3,000千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,000千円	0千円	0千円
	決算額	事業費	2,247千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源		2,247千円	0千円	0千円	
人件費	総人件費	1,570千円	0千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.20			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		3,817千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	移住フェアの出展回数	計画値	6	6	6
		全国フェア、三重県相談会などでの出展回数	実績値	7		
			単位	回	回	回
	名称	移住相談件数	計画値	50	50	50
		移住相談窓口や移住フェアで相談を受けた件数	実績値	60		
			単位	件	件	件
	名称	移住件数	計画値	5(10)	6(12)	6(12)
		移住施策を活用した移住件数	実績値	6(17)		
			単位	件(人)	件(人)	件(人)

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>転入者へのアンケートを行い移住者の動向把握に努める。 移住フェア等で継続した情報発信を行うとともに、地域との連携や地域情報をアドバイスしていただけるような支援体制の構築を行う。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>建築確認申請の概要書から、新築住宅で市外の方の申請者数を調査(約90件)することで、移住者数の把握に努めた。 移住フェア等で継続した情報発信を行うとともに、市内移住者を訪問し現状の把握を行った。 亀山PAのオアシス館内の掲示板に市の移住情報等を掲示し、広く情報発信を行うため関係者と協議を行った。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>・移住フェア等に7回出展、市単独の体験ツアーを2回開催することで、亀山市への移住PRを行うことができた。年間60組の個別相談を行うことで、具体的な移住への機運を高めることができた。 ・相談を受けた方々やメルマガ登録者に、月1回程度で市の情報発信に努めた。</p>	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>移住相談者の亀山市への定住につなげることができた。 亀山PAのオアシス館内の掲示板に、令和2年度より年間を通して様々な市の移住情報を掲示できることとなった。</p>	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>移住定住に関して積極的に取り組んでいる市民や関連団体と連携することで、移住者のフォローや新たな移住につなげていくことが重要である。また、市のさらなる魅力発信を効果的に行うため、関連部署が横断的にPR等に取り組む必要がある。</p>	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>建築確認申請等により移住者の動向把握に努める。 移住フェアや亀山PA等で継続した情報発信を行うとともに、地域や移住関連団体等と連携し、移住に関する市内ネットワークの構築に努める。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>亀山市をより理解していただき、移住者間や移住者と地域がよりつながることで、さらなる移住の増加へと展開していくことが期待できる。</p>	
	対応時期	令和2年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A		
	成果	C	A	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,000 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円